

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期連結 累計期間	第153期 第2四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,861,240	5,508,018	11,589,276
経常利益 (千円)	482,539	331,710	928,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	323,216	199,221	563,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,637	46,470	64,253
純資産額 (千円)	16,188,988	15,426,143	15,671,844
総資産額 (千円)	22,225,146	20,914,027	21,985,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.54	10.28	28.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	72.3	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,967	247,006	1,366,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,650	698,701	528,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,456	381,473	439,354
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,839,161	3,061,543	3,941,531

回次	第152期 第2四半期連結 会計期間	第153期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.38	4.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、円高等により企業業績の改善が鈍化し、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、輸出量は増加傾向にあるものの、ペーパーレス化が進み紙の需要が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは積極的な営業活動と得意先のニーズに応える迅速かつきめ細やかな技術サービスの提供に努めてまいりましたが、売上高は5,508百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少しております。

これは、リース投資資産(固定)が521百万円増加した一方、現金及び預金が879百万円、有形固定資産が550百万円、受取手形及び売掛金が83百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ825百万円減少しております。これは、退職給付に係る負債が152百万円、支払手形及び買掛金が94百万円、リース債務(固定)が90百万円、未払法人税等が87百万円、その他(流動)が394百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ245百万円減少しております。これは、利益剰余金が62百万円増加した一方、為替換算調整勘定が118百万円減少し、自己株式を146百万円取得（純資産の減少）したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇いたしました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ879百万円減少し3,061百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は247百万円（前年同期は705百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が298百万円、減価償却費が344百万円となった一方、退職給付に係る負債の減少が95百万円、仕入債務の減少が92百万円、法人税等の支払が187百万円あったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、698百万円の支出（前年同期は195百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が733百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、381百万円の支出（前年同期は234百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が146百万円、配当金の支払が136百万円あったことなどによるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.43
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	858	4.32
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	674	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	400	2.01
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.80
日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.66
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.51
NORDEA BANK FINLAND PLC/CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ALEKSANTERINKATU 36 B, HELSINKI, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.51
計	-	7,405	37.32

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社858千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社400千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は600千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,236,400	192,364	-
単元未満株式	普通株式 5,689	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	192,364	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	600,000	-	600,000	3.02
計	-	600,000	-	600,000	3.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,024,531	3,144,543
受取手形及び売掛金	5,048,384	4,965,080
リース投資資産	18,588	46,919
商品及び製品	1,133,128	1,208,473
仕掛品	990,915	966,862
原材料及び貯蔵品	650,492	589,763
繰延税金資産	218,547	223,400
その他	88,110	71,909
貸倒引当金	24,391	29,387
流動資産合計	12,148,309	11,187,566
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,639,777	1,579,594
機械装置及び運搬具(純額)	960,080	857,451
工具、器具及び備品(純額)	167,105	161,395
土地	864,033	859,205
リース資産(純額)	602,150	541,985
建設仮勘定	443,077	125,597
有形固定資産合計	4,676,225	4,125,229
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	93,633	66,017
リース資産	11,151	7,714
その他	9,025	8,950
無形固定資産合計	113,810	82,681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,460,020	4,447,092
長期貸付金	600	5,400
繰延税金資産	196,738	170,132
リース投資資産	185,287	706,481
その他	283,993	259,679
貸倒引当金	79,856	70,235
投資その他の資産合計	5,046,783	5,518,549
<b>固定資産合計</b>	<b>9,836,819</b>	<b>9,726,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,985,128</b>	<b>20,914,027</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,572	545,806
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	178,523	179,307
未払法人税等	202,686	115,205
繰延税金負債	2,643	657
役員賞与引当金	33,182	15,000
その他	1,338,591	944,540
流動負債合計	3,176,199	2,580,517
固定負債		
リース債務	537,819	447,733
長期未払金	127,829	114,842
役員退職慰労引当金	8,590	4,280
退職給付に係る負債	2,274,455	2,121,534
受入保証金	188,388	218,975
固定負債合計	3,137,083	2,907,366
負債合計	6,313,283	5,487,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,757,254	10,819,681
自己株式	168,439	315,049
株主資本合計	14,512,079	14,427,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154,209	1,151,129
為替換算調整勘定	262,540	380,622
退職給付に係る調整累計額	94,934	83,169
その他の包括利益累計額合計	796,734	687,338
非支配株主持分	363,030	310,909
純資産合計	15,671,844	15,426,143
負債純資産合計	21,985,128	20,914,027

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,861,240	5,508,018
売上原価	3,818,659	3,672,082
売上総利益	2,042,580	1,835,935
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,162	111,636
給料手当及び賞与	584,534	587,667
貸倒引当金繰入額	8,307	1,051
退職給付費用	35,123	35,421
役員退職慰労引当金繰入額	1,100	1,172
役員賞与引当金繰入額	16,000	15,000
その他	820,294	796,529
販売費及び一般管理費合計	1,573,523	1,548,477
営業利益	469,057	287,458
営業外収益		
受取利息	5,009	4,857
受取配当金	72,356	73,342
受取賃貸料	134,682	154,481
その他	20,311	24,044
営業外収益合計	232,359	256,727
営業外費用		
支払利息	11,070	9,231
貸与資産固定資産税	24,931	24,858
賃貸費用	62,356	56,125
休業手当	74,790	63,524
その他	45,729	58,735
営業外費用合計	218,877	212,475
経常利益	482,539	331,710
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,750
特別損失合計	-	32,750
税金等調整前四半期純利益	482,539	298,959
法人税、住民税及び事業税	173,464	100,943
法人税等調整額	16,997	5,851
法人税等合計	156,467	95,092
四半期純利益	326,071	203,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,855	4,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,216	199,221

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	326,071	203,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,802	3,079
為替換算調整勘定	61,883	171,832
退職給付に係る調整額	6,516	17,515
その他の包括利益合計	9,565	157,397
四半期包括利益	335,637	46,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,862	89,824
非支配株主に係る四半期包括利益	21,775	43,354

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	482,539	298,959
減価償却費	370,984	344,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,307	1,994
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,236	18,095
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,745	95,954
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,100	4,310
受取利息及び受取配当金	77,366	78,200
支払利息	11,070	9,231
売上債権の増減額(は増加)	58,481	46,239
たな卸資産の増減額(は増加)	60,170	43,709
仕入債務の増減額(は減少)	61,508	92,858
その他	79,062	2,682
小計	782,900	366,030
利息及び配当金の受取額	77,366	78,200
利息の支払額	11,070	9,231
法人税等の支払額	143,229	187,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,967	247,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221,121	733,658
無形固定資産の取得による支出	-	307
投資有価証券の取得による支出	1,670	6,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,583	0
その他	25,558	41,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,650	698,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	5	146,610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	87,220	89,302
配当金の支払額	136,794	136,794
非支配株主への配当金の支払額	10,435	8,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,456	381,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,761	46,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,621	879,987
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,539	3,941,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,839,161	3,061,543

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,922,161千円	3,144,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,000	83,000
現金及び現金同等物	3,839,161	3,061,543

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	117,252	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,205,821千円	6,704千円	1,212,526千円
2. 連結売上高			5,861,240千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.6%	0.1%	20.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	860,076千円	379千円	860,455千円
2. 連結売上高			5,508,018千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.6%	0.0%	15.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円54銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	323,216	199,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	323,216	199,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,542	19,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**2【その他】**

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。